

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年5月22日まで（2009年12月4日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア不動産関連株オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。 アジアの不動産関連株およびアジアの不動産投資信託証券に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用指図に関する権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資は、制限を設けません。 投資信託証券への実質投資は、原則として当ファンドの純資産総額の50%未満とします。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 投資信託証券への投資は、原則として当マザーファンドの純資産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア不動産関連株オープン



第9期（決算日：2018年5月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア不動産関連株オープン」は、去る5月22日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み入金騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
5期(2014年5月22日)	10,436	100	△17.8	14,372	△11.3	82.7	—	14.3	599
6期(2015年5月22日)	14,703	400	44.7	20,767	44.5	85.4	—	11.8	824
7期(2016年5月23日)	10,265	350	△27.8	14,893	△28.3	83.4	—	14.5	563
8期(2017年5月22日)	12,437	300	24.1	19,048	27.9	82.0	—	14.9	684
9期(2018年5月22日)	14,869	400	22.8	23,809	25.0	80.3	—	17.8	812

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は「S & P 汎アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資))」です。S & P 汎アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資)) は S & P 汎アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (米ドル建て、税引後配当再投資) (出所: S & P[®]) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

S & P 汎アジア不動産関連株指数 (除く日本、ANZ) とは、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックス L L C が公表している指数で、汎アジア (除く日本、オーストラリア、ニュージーランド) の不動産関連の銘柄の値動きを表す指数です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2017年5月22日	12,437	—	19,048	—	82.0	—	14.9
5月末	12,760	2.6	19,528	2.5	81.7	—	14.8
6月末	12,913	3.8	19,912	4.5	80.7	—	15.1
7月末	13,584	9.2	20,853	9.5	81.5	—	15.9
8月末	13,870	11.5	21,322	11.9	83.2	—	14.7
9月末	14,287	14.9	22,191	16.5	84.2	—	14.4
10月末	14,589	17.3	22,786	19.6	83.1	—	14.8
11月末	14,581	17.2	22,783	19.6	82.6	—	15.3
12月末	15,070	21.2	23,595	23.9	82.6	—	15.4
2018年1月末	15,962	28.3	24,705	29.7	84.4	—	14.1
2月末	14,563	17.1	22,716	19.3	83.3	—	14.6
3月末	14,387	15.7	22,404	17.6	82.3	—	16.5
4月末	14,693	18.1	22,911	20.3	81.5	—	17.7
(期 末)							
2018年5月22日	15,269	22.8	23,809	25.0	80.3	—	17.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第9期：2017/5/23～2018/5/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	・中国や香港の不動産を保有・開発する企業の株式および投資信託証券を中心にアジア不動産関連株市場が総じて上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	・多くの投資先通貨が対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第9期：2017/5/23～2018/5/22)

◎アジア不動産関連株市況

- ・当期のアジア不動産関連株市場は上昇しました。
- ・中国やシンガポールなどの経済指標が概ね好感されたことや、アジアの不動産関連株や投資信託証券が発表した決算が堅調な結果となり、期を通してみると上昇しました。なかでも、中国の不動産関連銘柄が同市場の上昇を牽引しました。

◎為替市況

- ・アジアの投資先通貨は対円で概ね下落しました。
- ・期首から2017年12月にかけては、中国を中心としたアジア経済の回復期待が高まったことなどを受けて上昇したものの、2018年1月から3月下旬にかけては、米中貿易摩擦を背景に投資家心理が悪化したことなどから円買いが進行し、アジアの投資先通貨は対円で下落しました。その後は、リスク回避的な動きが後退したことなどを受けて円安が進行したものの、期を通してみるとアジアの投資先通貨は対円で概ね下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<アジア不動産関連株オープン>

- ・アジア不動産関連株オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

<アジア不動産関連株オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ、25.3%の上昇となりました。
- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券に投資を行い、株式等および投資信託証券を合計した組入比率は、概ね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、「香港」「中国」「シンガポール」「台湾」「フィリピン」「インドネシア」などの不動産を保有・開発する企業の株式等および投資信託証券を中心に投資を行いました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用指図の権限を委託しています。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・KEPPEL DC REIT（シンガポール、産業用施設）：
同社が保有する不動産の資産価値対比で、投資口価格に割安感がみられることなどから新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ KERRY PROPERTIES LTD (香港、複合) :

株価が大きく上昇した結果、割安感が解消されたとの見方などから全株売却しました。

以上の投資判断の結果、多くの投資先通貨が対円で下落したことなどはマイナスに作用したものの、中国や香港の不動産を保有・開発する企業の株式および投資信託証券を中心にアジア不動産関連株市場が総じて上昇基調となったことなどがプラスに寄与し、基準価額は期首に比べ上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ CHINA VANKE CO LTD-H (中国、住宅) :

同社が発表した2017年の住宅販売の内容などが好感され、同銘柄の株価は上昇しプラスに寄与しました。

- ・ LONGFOR PROPERTIES (中国、複合) :

アジアの実物不動産市場に対する投資家心理が改善するなか、同社の業績に対する期待が高まったことなどが好感され、同銘柄の株価は上昇しプラスに寄与しました。

(ご参考)

業種別比率

期首 (2017年5月22日)

	業種	比率
1	複合	54.6%
2	住宅	17.2%
3	オフィス	11.0%
4	小売り	9.6%
5	産業用施設	4.2%
6	ヘルスケア	0.5%
7	ホテル	0.4%

期末 (2018年5月22日)

	業種	比率
1	複合	52.1%
2	住宅	23.4%
3	小売り	11.0%
4	オフィス	9.5%
5	産業用施設	2.3%
6	ホテル	0.4%

・比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

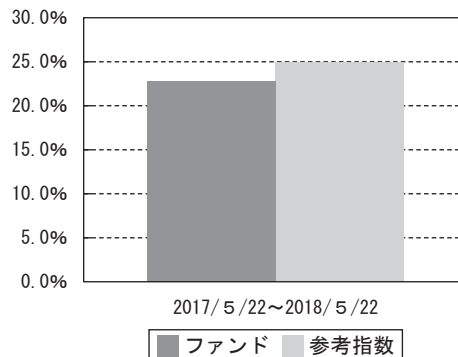
・業種はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーが定義した区分に基づいています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、S & P 汎アジア不動産関連株指数除く 日本、ANZ（円換算、トータルリターン（税引後配当再投資））です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第9期
	2017年5月23日～2018年5月22日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	2.620%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,650

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<アジア不動産関連株オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア不動産関連株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<アジア不動産関連株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・アジア不動産関連株市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの動向に注視する必要があるものの、アジアの実物不動産市場が優良資産を中心に堅調であることなどから、こうした不動産を保有する銘柄を中心に投資妙味があると判断しています。また、香港の有力不動産会社は健全な財務体質を維持しており、金利上昇の影響を受けにくいと思われることも注目点です。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、不動産市場に影響を与えるシクリカル（企業業績が景気動向に左右されやすい）要因などを評価し、相対的に魅力度の高い国やセクターを選別するトップダウン分析と、割安銘柄を選別するボトムアップ分析を併用することによりポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下では、資産価値対比での割安度合いの観点などから出遅れ感が強いと判断している銘柄に注目しています。具体的には、健全な財務体質を維持しており、優良不動産を保有する香港の大手不動産会社などに注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	279	1.953	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(163)	(1.139)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(108)	(0.760)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.052)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.014)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.066	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(8)	(0.057)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.008)	
(d) そ の 他 費 用	48	0.334	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(45)	(0.319)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	346	2.420	
期中の平均基準価額は、14,271円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月23日～2018年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア不動産関連株オープン マザーファンド	千口 5,529	千円 10,101	千口 28,186	千円 53,636

○株式売買比率

(2017年5月23日～2018年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アジア不動産関連株オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	410,115千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	645,481千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2018年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年5月23日～2018年5月22日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 514	百万円 —	百万円 —	百万円 514	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2018年5月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア不動産関連株オープン マザーファンド	千口 424,091	千口 401,434	千円 808,208

○投資信託財産の構成

(2018年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア不動産関連株オープン マザーファンド	千円 808,208	% 96.0
コール・ローン等、その他	33,701	4.0
投資信託財産総額	841,909	100.0

(注) アジア不動産関連株オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (804,898千円) の投資信託財産総額 (831,510千円) に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.96円	1 香港ドル=14.14円	1 シンガポールドル=82.86円	1 フィリピンペソ=2.12円
1 ニュー台湾ドル=3.70円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	841,909,271
コール・ローン等	11,664,721
アジア不動産関連株オープン マザーファンド(評価額)	808,208,690
未収入金	22,035,860
(B) 負債	29,709,363
未払収益分配金	21,849,082
未払信託報酬	7,816,898
未払利息	20
その他未払費用	43,363
(C) 純資産総額(A-B)	812,199,908
元本	546,227,066
次期繰越損益金	265,972,842
(D) 受益権総口数	546,227,066口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,869円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 550,434,409円
 期中追加設定元本額 8,101,333円
 期中一部解約元本額 12,308,676円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,869円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年5月23日～ 2018年5月22日
費用控除後の配当等収益額	22,156,735円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	20,079,157円
収益調整金額	101,418,758円
分配準備積立金額	241,481,715円
当ファンドの分配対象収益額	385,136,365円
1万口当たり収益分配対象額	7,050円
1万口当たり分配金額	400円
収益分配金金額	21,849,082円

- ③「アジア不動産関連株オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

300億円以下の部分に対して	年1万分の65
300億円超の部分に対して	年1万分の55

○損益の状況 (2017年5月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,757
支払利息	△ 4,757
(B) 有価証券売買損益	168,683,467
売買益	170,720,496
売買損	△ 2,037,029
(C) 信託報酬等	△ 15,342,567
(D) 当期損益金(A+B+C)	153,336,143
(E) 前期繰越損益金	130,381,464
(F) 追加信託差損益金	4,104,317
(配当等相当額)	(101,392,167)
(売買損益相当額)	(△ 97,287,850)
(G) 計(D+E+F)	287,821,924
(H) 収益分配金	△ 21,849,082
次期繰越損益金(G+H)	265,972,842
追加信託差損益金	4,104,317
(配当等相当額)	(101,418,758)
(売買損益相当額)	(△ 97,314,441)
分配準備積立金	261,868,525

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	400円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年5月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア不動産関連株オープン マザーファンド

《第17期》決算日2018年5月22日

[計算期間：2017年11月23日～2018年5月22日]

「アジア不動産関連株オープン マザーファンド」は、5月22日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。） 株式等および投資信託証券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、原則として当マザーファンドの純資産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	期騰落率	期騰落率				
13期(2016年5月23日)	12,681	△16.2%	14,893	△14.8%	83.8%	—	14.6%	560百万円
14期(2016年11月22日)	13,571	7.0%	16,156	8.5%	79.2%	—	17.4%	595
15期(2017年5月22日)	16,062	18.4%	19,048	17.9%	82.4%	—	15.0%	681
16期(2017年11月22日)	19,014	18.4%	22,738	19.4%	83.0%	—	15.2%	790
17期(2018年5月22日)	20,133	5.9%	23,809	4.7%	80.6%	—	17.9%	808

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は「S & P 汎アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資))」です。S & P 汎アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資)) は S & P 汎アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (米ドル建て、税引後配当再投資) (出所: S & P[®]) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

S & P 汎アジア不動産関連株指数 (除く日本、ANZ) とは、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC が公表している指数で、汎アジア (除く日本、オーストラリア、ニュージーランド) の不動産関連の銘柄の値動きを表す指数です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%
2017年11月22日	19,014	—	22,738	—	83.0	—
11月末	19,042	0.1	22,783	0.2	83.0	—
12月末	19,714	3.7	23,595	3.8	83.0	—
2018年1月末	20,923	10.0	24,705	8.7	84.8	—
2月末	19,109	0.5	22,716	△0.1	83.7	—
3月末	18,908	△0.6	22,404	△1.5	82.6	—
4月末	19,340	1.7	22,911	0.8	81.9	—
(期 末)						
2018年5月22日	20,133	5.9	23,809	4.7	80.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

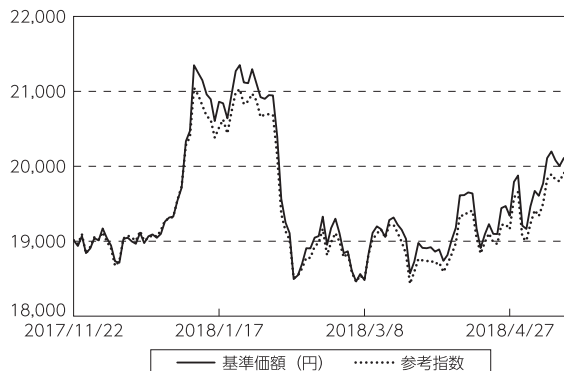
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎アジア不動産関連株市況

- ・当期のアジア不動産関連株市場は上昇しました。中国やシンガポールなどの経済指標が概ね好感されたことや、アジアの不動産関連株や投資信託証券が発表した決算が堅調な結果となり、期を通してみると上昇しました。なかでも、中国の不動産関連銘柄が同市場の上昇を牽引しました。

◎為替市況

- ・アジアの投資先通貨は対円で概ね下落しました。米中貿易摩擦を背景に投資家心理が悪化したことなどから円買いが進行し、アジアの投資先通貨は対円で概ね下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券に投資を行い、株式等および投資信託証券を合計した組入比率は、概ね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、「香港」「中国」「シンガポール」「台湾」

「フィリピン」「インドネシア」などの不動産を保有・開発する企業の株式等および投資信託証券を中心に投資を行いました。

- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用指図の権限を委託しています。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・KEPPEL DC REIT（シンガポール、産業用施設）：同社が保有する不動産の資産価値対比で、投資口価格に割安感がみられることなどから新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・KERRY PROPERTIES LTD（香港、複合）：株価が大きく上昇した結果、割安感が解消されたとの見方などから全株売却しました。

以上の投資判断の結果、多くの投資先通貨が対円で下落したことなどはマイナスに作用したものの、中国や香港の不動産を保有・開発する企業の株式および投資信託証券を中心にアジア不動産関連株市場が総じて上昇基調となったことなどがプラスに寄与し、基準価額は期首に比べ上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・LONGFOR PROPERTIES（中国、複合）：アジアの実物不動産市場に対する投資家心理が改善するなか、同社の業績に対する期待が高

まったことなどが好感され、同銘柄の株価は上昇しプラスに寄与しました。

- ・COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO（中国、複合）：中国人民銀行の資金供給が好感されたことなどを背景に、同銘柄の株価は上昇しプラスに寄与しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アジア不動産関連株市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの動向に注視する必要があるものの、アジアの実物不動産市場が優良資産を中心に堅調であることなどから、こうした不動産を保有する銘柄を中心に投資妙味があると判断しています。また、香港の有力不動産会社は健全な財務体質を維持しており、金利上昇の影響を受けにくいと思われることも注目点です。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、不動産市場に影響を与えるシクリカル（企業業績が景気動向に左右されやすい）要因などを評価し、相対的に魅力度の高い国やセクターを選別するトップダウン分析と、割安銘柄を選別するボトムアップ分析を併用することによりポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下では、資産価値対比での割安度合いの観点などから出遅れ感が強いと判断している銘柄に注目しています。具体的には、健全な財務体質を維持しており、優良不動産を保有する香港の大手不動産会社などに注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 8 (6) (2)	% 0.040 (0.031) (0.009)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (8) (1)	0.045 (0.039) (0.006)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	18 (18)	0.092 (0.092)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	35	0.177	
期中の平均基準価額は、19,506円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月23日～2018年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 5	千アメリカドル 3	百株 27	千アメリカドル 19
	香港	5,486 (943)	千香港ドル 8,620 (219)	5,733 (460)	千香港ドル 11,395 (7)
国	シンガポール	1,661	千シンガポールドル 94	373	千シンガポールドル 92
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	10,441	千インドネシアルピア 935,341

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	香港		千口		千香港ドル
	LINK REIT	20	1,361	—	—
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	44	236	—	—
	小計	64	1,598	—	—
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	SUNTEC REIT	— (—)	— (△0.33665)	—	—
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	11 (—)	20 (△ 0.1087)	2	4
	KEPPEL REIT	—	—	—	—
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	7 (—)	11 (△0.03195)	—	—
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	— (—)	— (△0.06577)	—	—
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— (—)	— (△0.13662)	—	—
	MAPLETREE GREATER CHINA COMM	68 (—)	73 (△0.21297)	42	48
	小計	102 (0.435)	121 (△0.57148)	50	67
国	KEPPEL DC REIT	7	9	—	—
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	7	7	—	—
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	— (—)	— (△0.16958)	5	14
	小計	102 (0.435)	121 (△0.57148)	50	67

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年11月23日～2018年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	302,535千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	671,606千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月23日～2018年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年5月22日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	562	540	386	42,901	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	562	540	386	42,901	
(香港)	1	1	—	<5.3%>		
WHARF HOLDINGS LTD	180	280	千香港ドル	726	10,274	不動産
SUN HUNG KAI PROPERTIES	375	355	4,561	64,493	不動産	
NEW WORLD DEVELOPMENT	690	560	677	9,581	不動産	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	260	260	483	6,838	不動産	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	407	387	1,980	28,004	不動産	
HYSAN DEVELOPMENT CO	602	352	1,598	22,605	不動産	
SINO LAND CO	536	432	589	8,335	不動産	
KERRY PROPERTIES LTD	65	—	—	—	不動産	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	938	850	1,662	23,509	不動産	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,730	1,370	3,746	52,981	不動産	
CHINA RESOURCES LAND LTD	540	520	1,562	22,095	不動産	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	1,310	2,340	3,828	54,131	不動産	
WHEELOK & CO LTD	130	100	595	8,420	不動産	
CHINA EVERGRANDE GROUP	760	1,320	3,313	46,848	不動産	
LONGFOR PROPERTIES	1,400	650	1,550	21,920	不動産	
SWIRE PROPERTIES LTD	734	662	1,942	27,473	不動産	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	40	280	964	13,639	不動産	
CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS	920	1,387	507	7,181	不動産	
CHINA VANKE CO LTD-H	1,266	1,069	3,223	45,573	不動産	
CK ASSET HOLDINGS LTD	555	380	2,555	36,134	不動産	
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	180	300	1,791	25,324	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	13,620	13,856	37,861	535,367	
(シンガポール)	21	20	—	<66.2%>		
CAPITALAND LTD	440	275	千シンガポールドル	98	8,134	不動産
UOL GROUP LTD	92	92	77	6,445	不動産	
OXLEY HOLDINGS LTD	—	1,385	65	5,393	不動産	
WHEELOK PROPERTIES (S) LTD	126	—	—	—	不動産	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
APAC REALTY LTD		—	194	18	1,511	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	658	1,946	259	21,485	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 2.7% >	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
SM PRIME HOLDINGS INC		2,634	2,634	9,959	21,113	不動産
AYALA LAND INC		922	922	3,863	8,189	不動産
MEGAWORLD CORP		4,031	4,031	1,850	3,922	不動産
VISTA LAND & LIFESCAPES INC		347	347	218	464	不動産
8990 HOLDINGS INC		453	453	325	690	不動産
DOUBLEDRAGON PROPERTIES CORP		123	123	378	801	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	8,510	8,510	16,595	35,182	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	< 4.4% >	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
LIPPO KARAWACI TBK PT		3,631	—	—	—	不動産
SUMMARECON AGUNG TBK PT		6,810	—	—	—	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	10,441	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< -% >	
(台湾)				千ニュー台湾ドル		
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD		203	203	728	2,696	不動産
HUAKU DEVELOPMENT CO LTD		257	257	1,806	6,684	不動産
CATHAY REAL ESTATE DEVELOPME		1,160	1,160	2,024	7,489	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	1,621	1,621	4,559	16,870	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 2.1% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	35,413	26,475	—	651,807	
	銘柄 数 < 比 率 >	36	34	—	< 80.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	千口	千口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT	30	50	3,488	49,322	6.1
CHAMPION REIT	192	192	1,056	14,931	1.8
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	—	44	235	3,334	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	222	286	4,780	67,589
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 8.4% >
(シンガポール)			千シンガポールドル		
SUNTEC REIT	54	54	97	8,098	1.0
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	90	99	172	14,261	1.8
KEPPEL REIT	39	39	46	3,828	0.5
FRASERS COMMERCIAL TRUST	—	7	9	827	0.1
CDL HOSPITALITY TRUSTS	22	22	37	3,138	0.4
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	62	62	121	10,085	1.2
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	18	18	29	2,404	0.3
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	57	84	97	8,083	1.0
SPH REIT	36	36	36	3,057	0.4
KEPPEL DC REIT	—	7	9	811	0.1
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	—	7	7	652	0.1
CAPITALAND MALL TRUST	87	87	181	15,011	1.9
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	35	30	80	6,697	0.8
小 計	口 数 ・ 金 額	504	557	928	76,958
	銘柄 数 < 比 率 >	10	13	—	< 9.5% >
合 計	口 数 ・ 金 額	727	843	—	144,547
	銘柄 数 < 比 率 >	12	16	—	< 17.9% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 651,807	% 78.4
投資証券	144,547	17.4
コール・ローン等、その他	35,156	4.2
投資信託財産総額	831,510	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (804,898千円) の投資信託財産総額 (831,510千円) に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.96円	1 香港ドル=14.14円	1 シンガポールドル=82.86円	1 フィリピンペソ=2.12円
1 ニュー台湾ドル=3.70円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	837,068,988
コール・ローン等	31,996,631
株式(評価額)	651,807,925
投資証券(評価額)	144,547,584
未収入金	6,017,645
未収配当金	2,699,203
(B) 負債	28,841,287
未払金	6,805,382
未払解約金	22,035,860
未払利息	45
(C) 純資産総額(A-B)	808,227,701
元本	401,434,804
次期繰越損益金	406,792,897
(D) 受益権総口数	401,434,804口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,133円

<注記事項>

- ①期首元本額 415,743,348円
 期中追加設定元本額 1,624,229円
 期中一部解約元本額 15,932,773円
 また、1口当たり純資産額は、期末20,133円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア不動産関連株オープン 401,434,804円

[お 知 ら せ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年11月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,387,063
受取配当金	9,360,243
受取利息	27,153
支払利息	△ 333
(B) 有価証券売買損益	37,527,515
売買益	66,738,230
売買損	△ 29,210,715
(C) 保管費用等	△ 736,632
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,177,946
(E) 前期繰越損益金	374,763,506
(F) 追加信託差損益金	1,529,298
(G) 解約差損益金	△ 15,677,853
(H) 計(D+E+F+G)	406,792,897
次期繰越損益金(H)	406,792,897

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。